

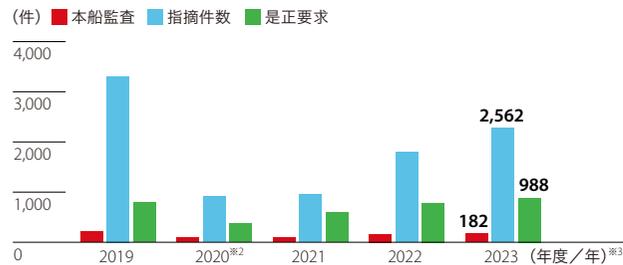
# サステナビリティデータ集

連結・単体の各会計年度末時点のデータを取りまとめています  
 [連結] 日本郵船株式会社および連結子会社  
 [単体] 日本郵船株式会社 (2024年3月時点)

## 安全

### 日本郵船グループ[連結]

#### NAV9000<sup>※1</sup> 監査実績



※1 NAV9000：日本郵船グループが運航する全ての船に適用し、用船する船主や船舶管理会社にも徹底を図る独自の安全基準。国際条約や国際品質規格(ISO)に対応する国際ルールの順守と、過去の事故の教訓や運航ノウハウなどがチェック項目として盛り込まれています  
 ※2 コロナ禍により2020年4月以降訪船監査を延期。2020年8月1日からリモート本船監査(NAV9000 e-Audit開始)  
 ※3 2020年から集計方法を年度から年計へ変更。2020年は2019年度分と一部重複(2020年1~3月分)

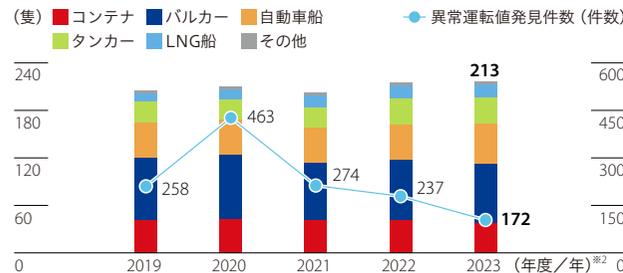
#### 重大事故件数

	単位	2021年	2022年	2023年
重大事故数	件	1	2	3

#### 遅延時間の推移(ダウンタイム)[連結]

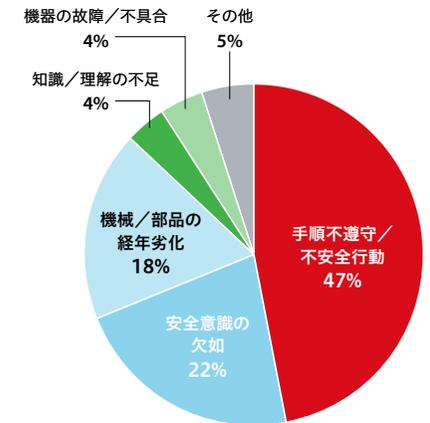
	単位	2021年	2022年	2023年
一隻当たりの遅延時間	時間	20.0	15.6	17.1

#### SIMS<sup>※1</sup> 搭載隻数および船舶の異常運転値発見件数

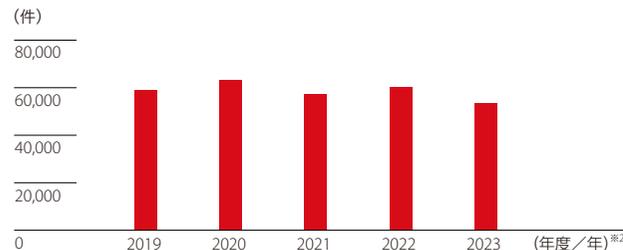


※1 SIMS(Ship Information Management System)：船舶パフォーマンス管理システム。エンジンや各種機器のデータをはじめ、船舶の速度や揺れ、風速や潮流といった気象情報まで、詳細な実海域データをリアルタイムにモニタリングし、船上と陸での情報共有が可能  
 ※2 2020年から集計方法を年度から年計へ変更。2020年は2019年度分と一部重複(2020年1~3月分)

#### 2023年DEVIL要因



#### DEVIL<sup>※1</sup> 報告件数



※1 DEVIL：Dangerous Events and Irregular Looks(不安全行動や不安全状態)の略。重大事故に至らないように、前兆や要因などを初期の段階で排除することを目的とした活動を「DEVIL Hunting」と名付け、日本郵船グループのパートナーである船主・船舶管理会社に展開しています  
 ※2 2020年から集計方法を年度から年計へ変更。2020年は2019年度分と一部重複(2020年1~3月分)

## 環境

### 日本郵船グループ[連結]

#### 当社グループのGHG排出量・割合

(単位：t-CO<sub>2</sub>e)

	小カテゴリー	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度 (割合) (%)
<b>Scope1</b>	船舶	10,708,996	10,123,951	<b>10,224,932</b>	—
	飛行機	1,721,397	964,063	<b>1,048,651</b>	—
	その他	248,301	167,029	<b>136,779</b>	—
	計	12,678,695	11,255,044	<b>11,410,363</b>	<b>76.4</b>
<b>Scope2 - マーケットベース</b>		45,391	76,255	<b>63,342</b>	<b>0.4</b>
<b>Scope2 - ロケーションベース</b>		49,010	77,710	<b>67,375</b>	—
<b>Scope1+2</b>		12,724,086	11,331,299	<b>11,473,705</b>	—
<b>Scope3</b>	カテゴリー1	1,887,367	1,486,233	<b>1,347,827</b>	—
	カテゴリー2	255,143	197,887	<b>482,457</b>	—
	カテゴリー3	1,730,934	1,552,422	<b>1,585,711</b>	—
	カテゴリー5	16,379	19,827	<b>29,792</b>	—
	カテゴリー6	678	7,404	<b>9,877</b>	—
	カテゴリー7	157	247	<b>183</b>	—
	計	3,890,661	3,264,023	<b>3,455,848</b>	<b>23.1</b>
<b>Scope1+2+3</b>		16,614,748	14,595,322	<b>14,929,553</b>	—
<b>バイオ燃料由来の排出</b>	船舶	—	—	<b>15,230</b>	—

(注1) 本社および連結子会社が集計の対象です

(注2) CO<sub>2</sub>e: CO<sub>2</sub> equivalent, 二酸化炭素換算

(注3) Scope1,2,3、バイオ燃料のGHG排出量データは、第三者検証機関によるデータ検証を受けています  
検証報告書 (<https://www.nyk.com/esg/envi/data>)

(注4) Scope1,2の合計は、マーケットベースで計算しています

(注5) 2022年度のCO<sub>2</sub>排出量のうち、横浜支店・日本郵船博物館で使用した電気量(234,641kWh)については、グリーン電力証書を使用しオフセットしています

#### 当社グループのエネルギー消費量 (GHG 関連)

	小カテゴリー	単位	2021年度	2022年度	2023年度
<b>Scope1</b>	A重油(MDO)	トン	30,415	27,219	<b>143,986</b>
	C重油	トン	3,184,649	2,979,644	<b>2,972,183</b>
	軽油(船舶)	トン	159,484	173,779	<b>69,341</b>
	LNG(船舶)	トン	5,620	14,387	<b>41,530</b>
	ジェット燃料	KL	699,024	391,486	<b>423,584</b>
	ガソリン	KL	71,860	9,058	<b>3,602</b>
	灯油	KL	52	49	<b>32</b>
	軽油	KL	23,285	49,408	<b>41,418</b>
	LPG	トン	511	375	<b>2,547</b>
	天然ガス	m <sup>3</sup>	8,624,448	7,460,194	<b>7,834,651</b>
	自家発電 (再生可能 エネルギー由来)	MWh	—	5,970	<b>8,874</b>
	<b>Scope2関連</b>	電気	MWh	119,880	162,030
	電気 (再生可能 エネルギー由来)	MWh	—	—	<b>15,722</b>
<b>Scope3関連</b>	廃棄物(オフィス)	トン	5,679	6,831	<b>10,142</b>
<b>バイオ燃料</b>	船舶	トン	—	—	<b>6,287</b>

(注) 日本国内の電力消費に伴うGHGはマーケットベースで計算しています。各年度の電力由来のCO<sub>2</sub>排出量の算出には、環境省が発行している電気事業者別排出係数(各前年度実績)を使用しています

#### NOx、SOxの排出量(船舶由来)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
<b>NOx</b>	t	243,726	229,722	<b>238,244</b>
<b>SOx</b>	t	26,970	25,216	<b>24,994</b>

#### オフィス由来の排出物 (GHG 以外)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
水	m <sup>3</sup>	292,510	863,697	<b>339,188</b>
紙	KG	636,903	1,007,991	<b>1,021,337</b>

# 人材

## 日本郵船グループ[連結]

### 社員の状況<sup>※1</sup>

各社決算日時点

		2021年度	2022年度	2023年度	
社員数合計(人)(a)		35,165	35,502	<b>35,243</b>	
地域別社員数(人)	日本	7,837	7,900	<b>8,006</b>	
	欧州	8,640	8,544	<b>8,398</b>	
	南アジア	12,446	12,322	<b>12,329</b>	
	北米	2,075	2,236	<b>2,057</b>	
	東アジア	2,888	2,875	<b>2,750</b>	
	オセアニア	185	189	<b>187</b>	
	中南米	1,094	1,436	<b>1,516</b>	
地域別役員登用人数(人) <sup>※2</sup>	日本	男性	174	180	<b>173</b>
		女性	6	7	<b>8</b>
	欧州	男性	86	75	<b>104</b>
		女性	15	7	<b>14</b>
	南アジア	男性	100	116	<b>129</b>
		女性	18	23	<b>16</b>
	北米	男性	23	26	<b>12</b>
		女性	4	4	<b>2</b>
	東アジア	男性	28	22	<b>29</b>
		女性	1	1	<b>4</b>
	オセアニア	男性	5	5	<b>5</b>
		女性	0	0	<b>0</b>
	中南米	男性	12	9	<b>15</b>
		女性	3	4	<b>5</b>

※1 連結会社社員数(長期雇用社員、有期雇用社員6カ月以上)

※2 現地採用の海外人材。本社および他組織からの出向者除く

※3 マネージャー以上の海外人材。本社および他組織からの出向者含む

		2021年度	2022年度	2023年度	
地域別役職者男女比率(%) <sup>※3</sup>	日本	男性	91.1	90.1	<b>90.0</b>
		女性	8.9	9.9	<b>10.0</b>
	欧州	男性	71.0	68.0	<b>64.5</b>
		女性	29.0	32.0	<b>35.5</b>
	南アジア	男性	59.5	64.0	<b>62.8</b>
		女性	40.5	36.0	<b>37.2</b>
	北米	男性	66.4	67.4	<b>67.3</b>
		女性	33.6	32.6	<b>32.7</b>
	東アジア	男性	65.1	63.9	<b>61.4</b>
		女性	34.9	36.1	<b>38.6</b>
	オセアニア	男性	86.7	82.4	<b>79.4</b>
		女性	13.3	17.6	<b>20.6</b>
中南米	男性	72.5	71.9	<b>75.0</b>	
	女性	27.5	28.1	<b>25.0</b>	
男女別社員数(人)	男性	22,438	22,372	<b>22,286</b>	
	女性	12,727	13,130	<b>12,957</b>	
新規雇用人数(人)	合計	6,260	6,579	<b>4,730</b>	
	男性	3,679	4,116	<b>2,938</b>	
	女性	2,581	2,463	<b>1,792</b>	
自己都合離職率(%)		14.8	14.1	<b>11.7</b>	

## 人材

### 日本郵船グループ[連結]

#### 社員の多様性

	2021年度	2022年度	2023年度
外国人船員数(人) <sup>※1</sup> (b)	10,788	10,622	<b>11,190</b>
女性社員比率(%)	37.0	37.9	<b>37.7</b>
女性管理職比率(%) <sup>※2</sup>	25.9	25.2	<b>26.2</b>

※1 2022年度より集計基準を変更。併せて2021年度の数値を修正しています

※2 マネージャー以上

#### グループ社員数(外国人船員含む)

	2021年度	2022年度	2023年度
合計(人)(a+b)	45,953	46,124	<b>46,433</b>

#### 労働安全衛生

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LTI率 <sup>※1</sup>	%	1.55	2.22	2.00	2.52	<b>2.54</b>
死亡者数	人	5	1	1	2	<b>1</b>
死亡率 <sup>※2</sup>	%	0.01	0.00	0.00	0.01	<b>0.00</b>

※1 算定方法：(休業を伴う労災件数) / (延べ労働時間) × 1,000,000

なお、延べ労働時間は2,000時間 / 人の見なしとして算定

※2 2021年より集計基準を変更。併せて2019年度～2020年度の数値を修正しています

#### 船員の負傷・疾病報告件数

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
船員の疾病	件	592	656	<b>674</b>
船員の負傷 / 事故	件	90	106	<b>119</b>

# 人材

## 日本郵船〔単体〕

### 社員の状況

		2021年度	2022年度	2023年度	
社員数合計(人)		1,800	1,852	<b>1,863</b>	
男女別社員数(人)	男性	1,479	1,523	<b>1,525</b>	
	女性	321	329	<b>338</b>	
雇用形態別社員数 (長期)(人)	陸上職(海技者以外)	男性	766	791	<b>797</b>
		女性	246	242	<b>249</b>
	海技者	男性	577	586	<b>588</b>
		女性	19	21	<b>22</b>
雇用形態別社員数 (有期)(人)	陸上職	男性	127	139	<b>132</b>
		女性	51	60	<b>60</b>
	海上職	男性	6	4	<b>4</b>
		女性	0	0	<b>0</b>
雇用形態別社員数 (無期)(人) <sup>※1</sup>	陸上職	男性	3	3	<b>4</b>
		女性	5	6	<b>7</b>
	海上職	男性	0	0	<b>0</b>
		女性	0	0	<b>0</b>
職種別社員数(人) (長期+有期+無期)	陸上職(海技者以外)	1,198	1,241	<b>1,249</b>	
	海技者	602	611	<b>614</b>	
平均年齢(歳) <sup>※2</sup>	陸上職(海技者以外)	41.2	41.0	<b>40.6</b>	
	海技者	38.8	39.2	<b>39.4</b>	

※1 無期転換社員：期間の定めのない雇用契約に転換した社員

※2 有期社員、無期転換社員を除く

※3 新卒・キャリア採用

※4 2023年度より表示基準を変更。合わせて2021年度～2022年度の数値を修正しています

※5 算定方法：過去3年の新卒・キャリア採用者のうち当年度の退職者(人)／過去3年の新卒・キャリア採用者(人)

※6 算定方法：各年度の依願退職者(人)／各年度末の長期社員総数(人)

※7 算定方法：各年度の退職者(人)／各年度末の長期社員総数(人)

		2021年度	2022年度	2023年度	
年齢層別社員数(人) <sup>※2</sup>	30歳未満	195	189	<b>190</b>	
	陸上職(海技者以外)	30歳以上 50歳未満	509	546	<b>587</b>
		50歳以上	308	298	<b>269</b>
海技者	30歳未満	139	143	<b>147</b>	
	30歳以上 50歳未満	335	335	<b>330</b>	
	50歳以上	122	129	<b>133</b>	
新規雇用人数(人) <sup>※3</sup>	合計	66	87	<b>89</b>	
	合計	54	56	<b>62</b>	
新卒採用人数(人)	陸上職(海技者以外)	男性	19	22	<b>20</b>
		女性	10	7	<b>16</b>
	海技者	男性	22	24	<b>24</b>
		女性	3	3	<b>2</b>
キャリア採用人数(人)	合計	12	31	<b>27</b>	
	男性	11	25	<b>21</b>	
女性		1	6	<b>6</b>	
キャリア採用比率(%) <sup>※4</sup>		18.2	35.6	<b>30.3</b>	
入社3年以内での 離職率(%) <sup>※5</sup>	陸上職(海技者以外)	0.9	0.0	<b>0.6</b>	
	海技者	1.4	6.7	<b>6.3</b>	
自己都合離職率(%) <sup>※6</sup>		1.6	2.1	<b>1.4</b>	
全体の離職率(%) <sup>※7</sup>		3.9	4.5	<b>3.3</b>	

## 人材

### 日本郵船〔単体〕

#### 社員の多様性

		2021年度	2022年度	2023年度
女性社員比率(%)	陸上職(海技者以外)	24.3	23.4	<b>23.8</b>
	海技者	3.2	3.5	<b>3.6</b>
女性採用比率(%)	陸上職(海技者以外)	26.8	21.7	<b>34.9</b>
	海技者	12.0	11.1	<b>7.7</b>
女性管理職比率(%) <sup>※1</sup>	陸上職(海技者以外)	14.0	13.7	<b>13.6</b>
	海技者	0.4	0.4	<b>0.4</b>
女性役員比率(%)	取締役 <sup>※2</sup>	25.0	25.0	<b>25.0</b>
	執行役員以上	11.1	13.5	<b>13.5</b>
障がい者雇用率(%)		1.9	2.0	<b>2.1</b>
労働組合加入率(%) <sup>※3</sup>	陸上職(海技者含む)	83.9	84.4	<b>87.8</b>
	海上職(船長除く)	100.0	100.0	<b>100.0</b>
団体交渉権保有率(%)		100.0	100.0	<b>100.0</b>
労働者の男女の賃金差異(%) <sup>※4</sup>		—	81.8	<b>77.3</b>

※1 算定方法：女性管理職(人)／全管理職(人)

※2 2021年度～2022年度は監査役も含む

※3 日本人社員(海上職)は船長を除いて全日本海員組合に加入しています。同組合は、日本の海事関連産業で働く人たちが結成される日本で唯一の産業別労働組合です

※4 (女性労働者の平均年間賃金)／(男性労働者の平均年間賃金)×100

(注)人種または民族に関するデータの収集が法的に禁止または制限されている国もあるため、当社では、自社事業に従事する全労働者のカテゴリー別の人種または民族別の割合に関する情報を収集・開示していません

#### 支援体制

		2021年度	2022年度	2023年度
有給休暇平均取得日数(日) <sup>※1</sup>		17.4	18.8	<b>18.8</b>
有給休暇平均取得率(%)		61.3	67.1	<b>67.0</b>
産前産後休暇取得者数(人) <sup>※2</sup>		20	15	<b>8</b>
産前産後休暇取得者率(%)		100.0	100.0	<b>100.0</b>
育児休業制度利用者数(人)	合計	53	64	<b>57</b>
	男性	37	52	<b>50</b>
	女性	16	12	<b>7</b>
育児休業制度利用者率(%)	合計	68.8	76.2	<b>76.0</b>
	男性	60.7	72.2	<b>73.5</b>
	女性	100.0	100.0	<b>100.0</b>
育児休業制度利用後の復職率(%)		91.0 (退職者1名)	100.0	<b>100.0</b>
育児休業制度利用後の定着率(%)		100.0	100.0	<b>100.0</b>
育児短時間勤務制度利用者数(人)	合計	8	4	<b>6</b>
	男性	0	0	<b>0</b>
	女性	8	4	<b>6</b>
ワーキングマザー(人) <sup>※3</sup>		87	75	<b>71</b>
介護休業制度利用者数(人) <sup>※2</sup>	合計	1	0	<b>0</b>
	男性	1	0	<b>0</b>
	女性	0	0	<b>0</b>
介護休業制度利用後の復職率(%)		100.0	該当なし	該当なし
介護休業制度利用後の定着率(%)		100.0	該当なし	該当なし

※1 海上職、出向者除く／夏季・冬季特別休暇を含む

※2 退職者を除く延べ利用者数

※3 義務教育までの子供を持つ母親／休業中を除く

## 人材

### 日本郵船〔単体〕

#### 労働安全衛生（有期雇用含む）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労働災害※1件数(件)	1	2	2	2	2
陸上職(海技者※3含む)	0	0	0	0	1
海上職	1	2	2	2	1
LTI※2率(%)	0.44	0.00	0.41	0.82	0.40
死亡者数(人)	0	0	0	0	0
陸上職(海技者含む)	0	0	0	0	0
海上職	0	0	0	0	0
休業日数(1日以上)(日)	89	0	71	9	7
陸上職(海技者含む)	0	0	0	0	7
海上職	89	0	71	9	0
喫煙率(%)	15.1	12.7	12.4	11.2	11.8
プレゼンティーズム(%)	—	18.2	18.6	17.2	18.0

※1 通勤災害を除く

※2 陸上勤務中の海技者(※3)、グループ会社からの出向者および業務受託等の契約者を含む本支店勤務の社員

算定方法：(休業を伴う労災件数) / (延べ労働時間) × 1,000,000

※3 海技免状保有者(海技免状取得のための海技大学校在籍者を含む)

#### 教育

		2021年度	2022年度	2023年度
平均研修参加時間(時間)	全平均	61.5	60.2	77.6
	陸上職(海技者含む)※1	16.9	18.1	26.5
	海上職	230.5	226.7	290.7
平均教育・研修費用(円)	全平均	228,750	235,398	342,888
	陸上職(海技者含む)※2	113,006	122,497	164,255
	海上職	667,968	682,969	1,088,656

※1 社外研修除く

※2 社内・社外研修対象